

第4回事故調査・検証委員会 畑村委員長記者会見

日時：平成23年10月28日(金)17:30～

場所：大手町合同庁舎第3号館 講堂

今日、東京電力の福島原子力発電所における事故調査・検証委員会の第4回の会合を開催しました。

前回の会合は9月27日に第3回目をやりましたが、7月から9月までの約3か月間、その間の調査状況を詳しく報告してもらって、中間報告のベースとする中身をどんどんと作り上げていきました。

そこで、まだ足りない調査項目や、補充や追加しないといけない事柄、そういうことを議論して、今日の会合では事務局から、前回の議論を踏まえて更に行った結果の全体を示してもらって、その中身の検討を行い始めました。

これはまだ、たたき台というようなもので、これでまだ確定したものではありません。

ただ、今まで調べてきたこと、それから明らかにしようと思って考えてきたこと、そういうことの全体がようやく見えるようなところまでやってきました。

ようやく全体の中の今回の調査等で明らかになってきた、全容が見え始めたという、そういう段階に来たように思います。

それで、かなり具体的内容にまで踏み込んで検討を深めることが出来るようになってきました。

それで、今日が10月28日ですので、あと2月で中間報告を出すことにしている訳なので、時間は非常にタイトになっています。

それで、ここまで来て相当な量が分かってきたように思うのですが、中間報告の中で一番大事になるのは、まず調査して何が分かったかというのが先ず一番大事なわけです。

その分かった事実を今度は委員会としてどう考えるか、どう評価するか、それからこれから先、どういうことが大事でどういう視点が必要になるのか、それから世の中全体がこういう見方とか考え方をしないといけないのではないのかとか、提言のようなどころまで進めていかなければならないと思っています。

これからもまだ続くのですが、今日までのところで大体調べた内容が、自分たちなりにには相当明らかになってきたように思います。

しかし、ここからも調査は続くのですが、自分たちの委員会として分かったことを基にして、どう考えるのか、どんなことを世の中に提案するのかというような中身を具体的に作り上げていかなければいけないという、そういう段階に入ります。

それで、委員は10人、それから技術顧問が2名で全部で12名で色んな事を議論したり作業やったりしているわけですが、特に執筆を担当する方を決めないと具体的な文面を作ることが出来ませんので、そういうワーキンググループを作ることになりました。

それで、ワーキンググループのメンバーとしては、委員長である私の他、委員長代理の柳田委員、それから高須委員、高野委員、それに安部、淵上の両技術顧問、これを既に指名させていただいています。

今後は、まだこれからやらなければいけない事実調査、これは事務局に依頼して継続してやってもらいますが、先ほど言いましたワーキンググループで委員会の評価や見解、または分かったこととかこれから考えなければいけない提案とか、そういったものを中間報告でどのようなものをどの程度まで書くか、それから具体的にどう書くかというようなそういう検討と作業を行っていきます。

それから、もうちょっと違うことをこれからやろうとしています。

被災自治体の首長の方から意見聴取をしたいという風に考えています。

僕は前から3現というので現地、現物、現人が大事だという風に言ってきました。

そして、今までもいろいろな現場に出かけて行って実物を見るし、それから現場の全体の雰囲気も見るとか、そこにいる人(現人)に話をして、何を考えたか、何を見たか、どんなことを思ったかというようなことを丁寧に聞いています。

今回でもですね、ずいぶん色々な、実は、現場に行っています。

例えば福島第1原発とか第2原発です。

そして、現人としては、福島第1原発では吉田所長のヒアリング、こういうのもやりました。

そのほかにもですね、関連するほかの原子力発電所を見るとか、それから火力発電所を見せてもらうとか、こういうことで実は一つの原子力発電所だけを見ているのでは分からないような全体像を掴むということをずいぶん努力してきましたつもりであります。

今回はこの原子力発電所の地震とか津波でどうなったかということの次の段階として起こっている放射性物質が飛散して、それで、とてつもない大きな事故が起こっているわけですが、この事故の被害に遭われた方々、その方々の生の声も直接お聞きしたいということを考えております。

それで、こういう事を考えておりますので、被災の自治体の首長の方との面談をしようとして調整をしてきましたが、11月9日水曜日に委員長である私とそれから一部の委員が福島第1原発のある大熊町、双葉町の町長とお会いすることになりました。

両方の町は現在も住民の方々が避難生活を強いられております。

両町長にお会いして、被災地や被災地自身、被災者の状況、こういった方々の苦労、それから国の対応の問題点など、こういうものの意見を伺いたいということを考えております。

自分なりに、自分一人でやっているわけではありませんが、事務局が世話をし、委員の方が努力して、あちらこちらに出かけています。

それで、色々なことを考えたり調べたりしています。

こういう結果が中間報告という形で、あと2月後に出て行くわけですが、一番始めにお話ししたように、この委員会がスタートする時にお話ししたように、この事故は世界中の人たちと直接に関連しています。

ですから、世界の人がこれはどういうものであったか知ることと、僕はやっぱり外の人も納得するということが大事だという風に考えています。

そこで、今回の事故の調査と検証について海外の専門家の意見を聴くことにしています。

今回の事故は日本だけでなく、海外の人たちも非常に高い関心をもっています。

そのために、国際的にも信頼される調査・検証を行う必要があると考えています。

そういうことで、委員会では、複数の海外の専門家から意見を聴き、その知見を活用しながら調査・検討を進めることにして、専門家の人選を進めて参りました。

本日までにこれらの専門家のうち、一部の方が決まりましたので発表致します。

配布したペーパーに記載してありますが、リチャード・A・メザーブ氏はアメリカです。

それから、アンドレ・クロード・ラコステ氏、フランスです。

それから、ラーシュ・エリック・ホルム氏、スウェーデンの3氏です。

このうち、メザーブ氏は、IAEAの国際原子力安全諮問グループ、INSAGと言う略称です。これの議長を務めている方で、2003年までは、アメリカの原子力規制委員会、これNRCと言います。の委員長に就任していらっしゃる方です。

それから、ラコステ氏は、フランスの原子力安全庁の長官で、IAEAの原子力安全基準委員会の委員長を務めている方です。ラコステ氏は、日本が2007年にIAEAの総合規制評価サービス、IRRSと略します。これを受けた際には、調査団の団長を務めた方です。

g それから、ホルム氏は、スウェーデンの保健福祉庁長官で、国際放射線防護委員会、ICRPと略します。の委員長などを務めた放射線医療の専門家です。

現在、これら3氏のほかに、近隣国の専門家についても、人選を進めているところですが、決まりましたら発表したいと考えています。

この海外の専門家については、来年の2月下旬頃を目途にして、日本にお招きして国際会議を開催することを考えています。

この会議は、同時通訳で行いまして、マスコミに公開して行うことを考えていますが、日程等を含めて、具体的なことが決まりましたら、改めてお知らせします。

こういうところまでが、色々今日までに決まってきたこととやって来たことです。